

## 平成 30 年度予算に対する要望書・重点項目抜粋

### (復興庁)

#### 東日本大震災関連

※ 平成 30 年度以降の復興、創生期間における復興事業に係る自治体負担の軽減及び各種支援措置の継続について以下の点を要望します。

- ・ 大規模な社会資本の復旧・復興には複数年にわたる予算措置が必要なことから次年度の予算編成に支障をきたさぬよう特例的な財政支援の継続の方針を早期に示すこと。
- ・ 復興交付金等の延長拡充及び効果促進事業の事務手続きの加速化。取り崩し型復興基金の柔軟な運用を行うこと。
- ・ 被災自治体が行う東日本大震災津波被災地域における固定資産税に係る減免措置について、復興が完了するまで国による震災復興特別交付税による補てんを継続すること。
- ・ 復興支援員、各自治体からの応援職員、任期付き職員等について人員確保を継続すること。

※ なりわいの再生について以下の点を要望します。

- ・ 被災地における建設、医療介護、水産関係等多岐にわたる労働力不足対策を強化すると共に、高齢者、女性の雇用機会の拡充と外国人技能実習制度の拡充を図ること。

※ 被災者の生活再建、生活支援について以下の点を要望します。

- ・ 資材費、労務費の上昇分を補てんし住宅再建を促す事を目的とした被災者生活再建支援金の拡充延長を行うこと。また、住まいの復興給付金については家財や家電まで及ぶよう制度を拡充すること。
- ・ 被災地における路線バスの地域間幹線系統補助の激変緩和措置の継続並びに拡充を図ると共に、地域公共交通に係る積極的な支援を講ずるよう国に働きかけること。

※ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について以下の点を要望します。

福島第一原発事故に起因する放射性廃棄物、農林水産被害、賠償問題について、県民生活が一日も早く事故前の状態に戻るよう真摯に向き合い、必要な策を講ずると共に東電にも同様の対応を促すこと。

特に処理基準、方法が示されていない側溝土砂については、早急に方針を示すこと。

## 目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要望先
2	宮古市	3 東日本大震災における復旧・復興事業の確実な完了について	復興庁
2	宮古市	5 防災集団移転促進事業移転元地の利活用に向けた支援について	復興庁
2	宮古市	6 復興に要する費用の地方負担分に対する財源措置等について	復興庁 財務省
3	大船渡市	1 被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保について	復興庁 財務省
9	陸前高田市	1 東日本大震災復興特別区域法等の延長について	復興庁
9	陸前高田市	2 災害復旧事業等の財源確保について	復興庁 財務省
9	陸前高田市	3 被災（移転）跡地に係る土地利用対策の推進について	復興庁
9	陸前高田市	4 復興支援道路等の主要幹線道路の整備促進について	復興庁
9	陸前高田市	5 国営追悼・祈念施設（仮称）及び県営復興祈念公園の早期整備について	復興庁
10	釜石市	1 被災者生活再建支援金制度（基礎支援金・加算支援金）の申請期間延長について	復興庁
10	釜石市	2 「被災者住宅再建支援事業補助金」及び「生活再建住宅支援事業補助金」制度の拡充及び補助事業の期間延長について	復興庁
10	釜石市	3 被災宅地復旧工事女性事業の対象拡充について	復興庁
10	釜石市	4 災害援護資金制度の申請期間延長について	復興庁
10	釜石市	7 復興特区法第43条地方税の課税免除等に係る減収補填措置の上限額ひきあげについて	復興庁 財務省
10	釜石市	8 復興特別会計による地籍整備関係予算の十分な確保について	復興庁
12	八幡平市	6 安代りんどうを東京五輪ビクトリーブーケに	復興庁 文部科学省
23	住田町	4 放射能汚染対策の強化について	復興庁 農林水産省 環境省
24	大槌町	1 復旧・復興のための財政支援の継続と財源確保について	復興庁 財務省
24	大槌町	3 被災者生活再建支援金（加算支援金）の増額等について	復興庁
24	大槌町	5 被災者生活再建支援金（加算支援金）および県被災者住宅再建支援事業補助金（県補助金）の申請期限の延長について	復興庁
24	大槌町	6 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の延長について	復興庁
24	大槌町	7 中小企業等復旧・復興支援補助事業（グループ補助金）について	復興庁
24	大槌町	8 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金について	復興庁
25	山田町	2 防潮堤及び水門の早期完成について	復興庁 国土交通省
25	山田町	5 復興に必要な予算の確実な措置について	復興局 財務省
25	山田町	6 防集移転元地の利活用を図るための効果促進事業の柔軟な運用について	復興庁
26	岩泉町	1 平成28年台風10号災害の課題について	復興庁
26	岩泉町	2 災害復旧事業に係る査定対応について	復興庁
27	田野畑村	1 被災地復興のための人的支援について	復興庁
28	普代村	4 台風10号による災害からの復旧について	復興庁
30	野田村	2 津波・高潮対策施設の早期復旧と更なる拡張整備について (1) 野田湾の津波・高潮対策について (2) 下安家地区の津波対策について	復興庁
30	野田村	3 海岸保全対策について	復興庁 国土交通省
30	野田村	5 旧秋田川の浸水被害対策について	復興庁
30	野田村	7 被災者住宅再建に係る支援制度の延長及び拡充について	復興庁

## 平成 30 年度予算に対する要望書・重点項目抜粋

### (財務省)

#### 東日本大震災関連

※ 平成 30 年度以降の復興、創生期間における復興事業に係る自治体負担の軽減及び各種支援措置の継続について以下の点を要望します。

- ・ 大規模な社会資本の復旧・復興には複数年にわたる予算措置が必要なことから次年度の予算編成に支障をきたさぬよう特例的な財政支援の継続の方針を早期に示すこと。
- ・ 復興交付金等の延長拡充及び効果促進事業の事務手続きの加速化。取り崩し型復興基金の柔軟な運用を行うこと。
- ・ 被災自治体が行う東日本大震災津波被災地域における固定資産税に係る減免措置について、復興が完了するまで国による震災復興特別交付税による補てんを継続すること。

※ なりわいの再生について以下の点を要望します。

- ・ 復興工事、まちづくりの遅れに合わせたグループ補助金の拡充延長を行うこと。

※ 被災者の生活再建、生活支援について以下の点を要望します。

- ・ 資材費、労務費の上昇分を補てんし住宅再建を促す事を目的とした被災者生活再建支援金の拡充延長を行うこと。また、住まいの復興給付金については家財や家電まで及ぶよう制度を拡充すること。
- ・ 被災地における路線バスの地域間幹線系統補助の激変緩和措置の継続並びに拡充を図ると共に、地域公共交通に係る積極的な支援を講ずること。

※ 被災（移転）跡地に係る土地利用対策について

- ・ 防災集団移転促進事業等に伴う点在する被災跡地を活用したまちづくりが早期になされるよう、取り組みの一層の強化と、確実な予算枠の確保を国に働きかけるよう要望します。

## 通常分

### ※地方創生・人口減少対策について

地方創生・人口減少対策については、国の施策により全国どこでも均等にサービスが受けられる環境が大切です。地方の実情、特に被災地の実情を踏まえた柔軟かつ弾力的な地方都市支援策が講じられるよう強く要望します。

- 地方版総合戦略の5年間の期間に見合った財源の確保及び、被災自治体の財政、マンパワー不足に配慮した地方創生に係る支援制度の柔軟な運用を行うこと。
- 乳幼児等医療費助成については全国どこの地域でも同等な水準となるよう国に医療費助成制度を創設すること。
- 公共交通の維持に向けて地域の実情に柔軟に対応できる国庫補助事業の運用を求めるとともに、デマンド交通等に広く活用できる支援制度の検討を行うこと。

### ※国際リニアコライダー誘致について

東北、岩手全体の発展に寄与する I L C の実現に向けて、国や関係機関などに強く働きかけるとともに、岩手県全域が I L C の恩恵を享受できるよう、情報収集、提供などに努めるよう要望します。

### ※ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック等の世界的スポーツ大会の開催の支援について

被災地で行われる意義や状況に鑑み、開催自治体の負担金や会場整備等に伴う負担軽減を図るため、関係団体と交渉を行うとともに、十分な財政支援措置を講ずること。

## 目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要 望 先
2	宮古市	6 復興に要する費用の地方負担分に対する財源措置等について	復興庁 財務省
3	大船渡市	1 被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保について	復興庁 財務省
3	大船渡市	6 三陸沿岸道路の整備促進について	国土交通省 財務省
4	花巻市	7 部活動指導体制の環境を整備するための財源措置について	文部科学省 財務省
9	陸前高田市	2 災害復旧事業等の財源確保について	復興庁 財務省
10	釜石市	7 復興特区法第43条地方税の課税免除等に係る減収補填措置の上限額引き上げについて	復興庁 財務省
24	大槌町	1 復旧・復興のための財政支援の継続と財源確保について	復興庁 財務省
25	山田町	5 復興に必要な予算の確実な措置について	復興局 財務省
26	岩泉町	5 過疎対策事業債枠の拡大について	財務省

# 平成 30 年度予算に対する要望書・重点項目抜粋

## (文部科学省)

### ※教育環境の整備について

教育環境の整備については、生まれた地域や家庭環境などにより進路選択の自由を奪うことのないように、関係自治体や地域住民の意見も考慮し進めるよう以下の点について要望します。

- 今後の高等学校の在り方については地域の実情も十分に考慮した配置、改編、地場産業とマッチした学科の開設等が出来るよう国として特段の配慮を行うこと。
- 特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴う特別支援教育支援員及び教育相談員の配置並びに障害の多重化、多様化に対応するための更なる態勢の整備等、特別支援教育充実の為の財政支援を講ずること。
- 近年のいじめの深刻化や不登校児童生徒の増加に対応するため小中学校へのスクールソーシャルワーカーの常勤派遣を行えるよう国として特段の配慮を講ずること。
- 公立学校におけるトイレの洋式化改修について、十分な補助金予算額の確保に加え現行の補助制度の拡充を図るなど、国として必要な財源措置を講ずること。
- 中学校卒業者の減少などにより小規模化が進むことで、専門知識を有する教員の確保が困難となることが予測される中、遠隔授業に止まらず履修教科の本格導入へICT教育加速化を図るよう、国として特段の配慮を講ずること。

### ※国際リニアコライダー誘致について

東北、岩手全体の発展に寄与するILCの実現に向けて、国や関係機関などに強く働きかけるとともに、岩手県全域がILCの恩恵を享受できるよう、情報収集、提供などに努めるよう要望します。

### ※ラグビーワールドカップ2019に本大会等の世界的スポーツ大会の開催の支援について

開催1年前をむかえることを意識してラグビーワールドカップ2019

岩手県・釜石市大会を成功に導くため、気運の醸成に努めること。被災地で行われる意義や状況に鑑み、開催自治体の負担金や会場整備等に伴う負担軽減を図るため、関係団体と交渉を行うとともに、十分な財政支援措置を講ずることを国に対し強く働き掛けることを要望します。また、国としてラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツツーリズムの振興、キャンプ地の誘致活動に県と連携して取り組むことを要望します。

※北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて

北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産の一つである御所野遺跡の世界遺産文化登録に向けた取り組みや県内世界文化遺産と連携した観光振興に向け、特段の支援を要望します。



## 目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要 望 先
3	大船渡市	3 国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現について	文部科学省 復興庁 内閣府
4	花巻市	7 部活動指導体制の環境を整備するための財源措置について	文部科学省 財務省
5	北上市	1 2019ラグビーW杯に向けた取組について	文部科学省 スポーツ庁
7	遠野市	4 県立高等学校統合に係る新たな判断基準等について	文部科学省
7	遠野市	5 防災・危機管理対策の充実強化について	文部科学省
8	一関市	1 <b>特別要望</b> ⇒ 国際リニアコライダー（ILC）の実現について	文部科学省
10	釜石市	5 ラグビーワールドカップ2019の釜石開催に向けた支援について	文部科学省 スポーツ庁
13	奥州市	1 ILC実現に向けた取り組みについて	文部科学省
16	葛巻町	5 県立葛巻高等学校の1学年2学級の継続と30人学級の実施について	文部科学省
20	西和賀町	5 <b>重点</b> ⇒県立西和賀高等学校の存続と教職員数の維持確保について（継続）	文部科学省
21	金ヶ崎町	8 茅文化保存のための茅生産に対する支援について（継続）	文部科学省
23	住田町	2 中山間地域における教育振興について	文部科学省
29	軽米町	9 県立軽米高等学校の教育の充実と存続について	文部科学省
31	九戸村	6 岩手県立伊保内高等学校の存続について	文部科学省

# 平成 30 年度予算に対する要望書・重点項目抜粋

## (農林水産省)

### 東日本大震災関連

※ なりわいの再生について以下の点を要望します。

- ・ つくり育てる漁業の推進に対する支援を強化すると共に、調査研究をもとにした効果的な水産資源の造成と適正な漁獲量及び漁獲努力量の管理を一層推進すること。また、サケやサンマ、イカなどのような回遊魚種の資源管理については、これまで以上に国家間及び広域的な取り組みと連携強化を図ること。密漁などの法令違反行為に対する取り締まりの強化と厳罰化による抑止を図ること。

### 通常分

※農業・農村施策について

農業者が厳しい環境下でも、生産意欲を低下させることなく継続的に農業に従事できるよう以下の点について要望します。

- ・ TPP が発効された場合農業者が持続的に安心して農業に従事できる環境を確保する為、生産量の減少や価格の低下など大きな影響が予想される品目等、具体的な影響について詳細に分析の上明らかにすること。
- ・ 備蓄米、飼料米などの対応は短期的なものでなく法制化を行う等恒久的な対策をとること。産地パワーアップ事業については、農業者の要望に応えられるよう十分な予算確保を行うこと。
- ・ 米の生産調整については、行政の撤退に対して見直しを行い、今後における具体的な米の生産調整のあり方を示すこと。
- ・ 水田活用の直接支払い交付金における産地交付金については、追加配分対象の拡張や飼料用米の団地化加算要件の緩和等、地域の実情に合わせた運用を行うこと。
- ・ 農地中間管理事業については予算の確保拡充をおこなうこと。耕作不

利地の受け手確保策を講ずること。

- 農業、農村の有する多面的機能は国民全体が享受することから日本型直接支払制度に係る費用については全額国費で負担すること。また、事業費を満額確保すること。
- 農業農村整備事業の平成30年度予算事業費の予算を地域の声に則して確保すること。
- 非農業者でも新規就農者になれるよう農地や住宅確保支援、農業機械購入支援等、施策の充実を図ること。

#### ※林業振興について

森林の持つ多面的な機能を維持し、効率的で継続的な森林経営の実現のため、以下の点を要望します。

- 公共施設又は公共事業への木材の積極的な利用を図る等、国産材需要拡大施策の一層の強化・充実を図ること。
- 枯死経過林除去対策を国の制度として検討すること。
- 森林・山村多面的機能発揮対策交付金終了後に同様の支援を行うための事業の創設。
- 木質バイオマス発電に供する木材の収集・運搬費用などへの助成制度の創設。
- 高齢化が進む林業担い手の安定的・継続的な確保及び育成策を推進すること。

## 目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要望先
3	大船渡市	5 永続的で適切な水産資源の確保について	農林水産省
4	花巻市	1 農林業・農村政策の対応について	農林水産省
7	遠野市	3 有害鳥獣による被害対策について	農水省（林野庁） 環境省
8	一関市	6 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について	環境省 農林水産省
11	二戸市	1 社会基盤整備及び農業基盤整備に係る財源確保について	国土交通省 農林水産省
11	二戸市	2 2020東京オリンピックメダル等への国産漆活用について	農林水産省
14	滝沢市	6 松くい虫対策について	農林水産省
15	雫石町	1 重点⇒平成30年産からの主食用米生産と県オリジナル品種「銀河のしずく」等の生産販売対策について	農林水産省
15	雫石町	2 「いわて銀河ファーム戦略」に基づく南畑地区の整備について（継続）	農林水産省
16	葛巻町	1 持続できる酪農経営対策について	農林水産省
16	葛巻町	2 林業の振興について	農林水産省
18	紫波町	1 農業後継者支援について	農林水産省
18	紫波町	2 畜産振興対策について	農林水産省
18	紫波町	3 水路等に係る防災減災事業の拡充（新設）について	農林水産省
18	紫波町	5 岩手畜産流通センターによる豚処理施設整備事業実施に係る増資資金の確保について	農林水産省
21	金ヶ崎町	1 重点⇒岩手県立農業高等学校の専門職大学化について	農林水産省 文部科学省
22	平泉町	2 「東稲山麓の世界農業遺産」への取り組みに向けた支援について	農林水産省
22	平泉町	3 有害鳥獣被害対策事業の確保について	農林水産省
23	住田町	3 林業振興対策の推進について	農林水産省
23	住田町	4 放射能汚染対策の強化について	復興庁 農林水産省 環境省
25	山田町	1 秋サケの資源回復について	農林水産省
32	洋野町	3 公共牧場の整備促進について（継続）	農林水産省

## 平成 30 年度予算に対する要望書・重点項目抜粋

### (国土交通省)

#### ※地方創生・人口減少対策について

地方創生・人口減少対策については、国の施策により全国どこでも均等にサービスが受けられる環境が大切です。地方の実情、特に被災地の実情を踏まえた柔軟かつ弾力的な地方都市支援策が講じられるよう強く要望します。

- 日本版DMO設立及び運営に係る財政支援と東北へのインバウンド拡大に向けた施策の推進を行うこと。

#### ※復興後のあるべき姿を目指した計画的な社会資本の整備と老朽化対策及び防災対策について

今後の社会資本の整備については復興後のあるべき姿を念頭に、計画的に進めることが出来る財源の確保を要望します。また近年頻発するゲリラ豪雨、台風被害に対応するため激甚災害指定の要件の緩和や小規模被害対策などを強く求めると共に、社会資本の老朽化対策、河道掘削や森林の保全を含めた防災対策を講じることも併せて要望します。

- 災害復旧事業の早期実施のため、被災自治体に対する災害査定申請積算などへの応援体制を整備すること。具体的には迅速で機動的な対応ができる専門職派遣チームを設置できる制度を創設すること。
- 地域の実情に応じて柔軟な活用が可能な社会資本整備総合交付金の予算確保を行うこと。
- 防災・安全交付金を河道掘削や立木処理などにも活用できるよう要件の緩和を行うこと。

## 目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要 望 先
1	盛岡市	1 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に係る事業の推進並びに財特法の補助率高上げ措置継続について	国土交通省
1	盛岡市	2 一般国道106号「都南川目道路」の整備促進について	国土交通省
1	盛岡市	3 一般国道106号「宮古盛岡横断道路（復興支援道路）」の整備促進及び直轄指定区間編入について	国土交通省
1	盛岡市	4 一般国道46号「盛岡西バィパス」の2車線供用区間の4車線化整備促進及び主要地方道上米内湯沢線以南への南進について	国土交通省
1	盛岡市	5 一般国道4号線渋民バイパスへの道の駅整備について	国土交通省
1	盛岡市	7 急傾斜地崩壊対策事業の促進について	国土交通省
1	盛岡市	8 盛岡市土地区画整理事業の推進について	国土交通省
2	宮古市	1 道路施設等の老朽化対策・財政支援等について	国土交通省
2	宮古市	2 一般国道106号等の整備について	国土交通省
2	宮古市	4 河川の適切な維持管理のための財源措置について	国土交通省
3	大船渡市	6 三陸沿岸道路の整備促進について	国土交通省 財務省
3	大船渡市	7 気仙川と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化について	国土交通省
3	大船渡市	8 大船渡港湾施設の復旧・整備と利用促進について	国土交通省
4	花巻市	2 いわて花巻空港の利用促進に係る国内路線網の拡充と国際定期便化の実現について	国土交通省
4	花巻市	4 公共交通政策への対応について	国土交通省
4	花巻市	5 道路整備事業に係る財源の確保と国道・主要地方道の整備について	国土交通省
4	花巻市	6 北上川の築堤整備と河道断面の確保について	国土交通省
5	北上市	2 北上市内の一般国道4号線の4車線拡幅と整備について	国土交通省
6	久慈市	1 久慈港の整備促進について	国土交通省
6	久慈市	4 復興道路及び復興支援道路等の整備促進について	国土交通省 復興庁
6	久慈市	5 河川の整備促進について	国土交通省
7	遠野市	1 道路網等整備の充実について	国土交通省
8	一関市	2 東日本大震災からの復興支援等に資する幹線道路網の整備について	国土交通省 復興庁
9	陸前高田市	6 BRT専用道化に伴う気仙川河川改修事業の早期整備について	国土交通省
10	釜石市	9 釜石港の国際物流拠点化に向けた早期整備及び機能強化について	国土交通省
10	釜石市	10 防潮堤整備に係る環境及び景観への配慮について	国土交通省
11	二戸市	1 社会基盤整備及び農業基盤整備に係る財源確保について	国土交通省 農林水産省
12	八幡平市	1 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に係る安定的な予算確保について	国土交通省
14	滝沢市	1 国県道の整備等について	国土交通省
14	滝沢市	2 滝沢南スマートインターチェンジの整備促進について	国土交通省
14	滝沢市	3 一級河川木賊川の河川整備の促進について	国土交通省
14	滝沢市	5 岩洞ダム共用施設管理費に係る農業者負担の見直しについて	国土交通省
15	雫石町	3 重点⇒1級町道滝沢・安庭線 昇瀬橋架け替え事業の県代行事業要望について（継続）	国土交通省
15	雫石町	9 県管理河川（雫石川）に係る水位周知河川・水防警報河川の指定について（継続）	総務省 国土交通省
15	雫石町	10 北上川上流流域下水道事業篤宿幹線の整備促進について（継続）	国土交通省
16	葛巻町	3 「復興支援道路」として位置づける一般国道281号「葛巻町～若手町間」の抜本的改良整備について	国土交通省
16	葛巻町	4 広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について	国土交通省

17	岩手町	1	救急医療体制を支える道路ネットワークの整備について	国土交通省 厚生労働省
19	矢巾町	1	一般国道46号「盛岡西バイパス」の主要地方道上米内湯沢線以南への整備について	国土交通省
19	矢巾町	2	一級河川岩崎川基幹河川改修事業の整備促進について	国土交通省
19	矢巾町	3	北上川堤防未築堤箇所 <sup>1</sup> の早期整備について	国土交通省
20	西和賀町	1	重点⇒国道107号について(継続)(1)改良整備促進について(2)錦秋湖湖岸の環境整備の継続について	国土交通省
20	西和賀町	3	重点⇒主要地方道盛岡横手線(県道1号)の道路整備促進について(継続)	国土交通省
20	西和賀町	4	重点⇒和賀川洪水減災のための水位監視計の設置等防災対策について	国土交通省
21	金ヶ崎町	3	重点⇒一般国道4号の4車線拡幅整備について(継続)	国土交通省
21	金ヶ崎町	5	重点⇒JR東北本線の利便性向上について(継続)	国土交通省
22	平泉町	4	企業誘致活動について	国土交通省
23	住田町	5	主要幹線道路の整備促進について	国土交通省
24	大槌町	11	三陸沿岸道路の早期整備について	国土交通省
24	大槌町	12	国道45号の早期整備について	国土交通省
24	大槌町	13	社会資本整備総合交付金の配分額の増額について	国土交通省
25	山田町	2	防潮堤及び水門の早期完成について	復興庁 国土交通省
25	山田町	3	町内二級河川の適正な維持管理について	国土交通省
26	岩泉町	3	国道340号の整備促進について	国土交通省
26	岩泉町	4	済表地方道及び一般県道の整備促進について	国土交通省
27	田野畑村	2	道路財源の確保と広域道路網等の整備促進について(1)主要地方道岩泉平井賀普代線の改良整備について(2)一般県道田野畑岩泉線の渡工区の整備促進について(3)一般国道455号線の整備促進に	国土交通省
27	田野畑村	3	島の越嶮港災害復旧工事の早期完成について(1)東防波堤の早期復旧整備について(2)船揚場(魚市場脇)の早期復旧整備について	国土交通省
27	田野畑村	4	水産業の振興について(1)放流用アワビの種苗確保と補助基準の引き上げについて(2)サケ種卵確保対策補助の継続について	国土交通省
29	軽米町	7	国道340号の改良整備について	国土交通省
30	野田村	3	海岸保全対策について	復興庁 国土交通省
30	野田村	4	河川の整備促進について	国土交通省
31	九戸村	3	国道340号の歩道整備について	国土交通省
31	九戸村	4	国道340号の改良整備について	国土交通省
32	洋野町	1	社会資本整備総合交付金の確保について(継続)	国土交通省